注記事項

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券・・・・・・・時価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組制作費・・・・・・・・・・個別法に基づく低価法

印刷教材等・・・・・・・・・・先入先出法に基づく低価法

３．固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の減価償却資産（放送大学学園会計基準第 43）の減価償却相当額については、拠出剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額として表示しております。

（２）無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

４．引当金の計上基準

（１）賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の賞与に充てるため当該役員及び職員に対する将来の支給見込額のうち、当該事業年度の負担額を計上しております。

（２）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の自己都合要支給額により計上しております。

上記の役員及び職員のうち、国又は他の機関において退職金の財源が措置されるものに係る退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、放送大学学園会計基準第 54 第 6 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（３）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（４）学生数等減少準備引当金

放送大学学園に関する省令（平成 15 年文部科学省令第 39 号）第 3 条の規定に基づき、将来の学生数等の減少に備えて、計上しております。

５．授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

６．業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法

（１）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣または類似の賃貸料等を参考に計算しております。

（２）政府拠出等に係る機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債の利回りを参考に、0.065％で計算しております。

７．リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

９．放送大学学園会計基準の改正

当該事業年度より改正後の「放送大学学園会計基準」（最終改正平成 28 年 4 月 1 日）を適用しております。

放送大学学園会計基準の改正にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

１．ファイナンス・リース取引

当該事業年度よりリース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより前事業年度までの方法に比べ、工具、器具及び備品が 131,559,216 円、同減価償却累計額が 8,156,392 円、長期リース債務が 97,768,676 円、短期リース債務が 25,634,148 円増加しております。

２．資産除去債務

当該事業年度より、資産除去債務を計上しております。これにより前事業年度までの方法に比べ、当該事業年度末において資産除去債務が 1,046,504,950 円増加し、また拠出剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が 710,306,895 円、損益外利息費用累計額が 74,464,870 円増加しております。

（その他の注記事項）

１０．固定資産の減損

翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

用途	地上系放送設備	地上系放送設備	地上系放送設備
種類	建物	構築物	機械及び装置
場所	東京都港区　外	東京都港区　外	東京都港区　外
帳簿価格	88,981,017 円	11,969,120 円	110,334,945 円
使用しなくなる日	平成 30 年 11 月	平成 30 年 11 月	平成 30 年 11 月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注	注	注
使用しなくなる日における帳簿価額	55 円	22 円	11 円
回収可能サービス価額	備忘価額	備忘価額	備忘価額
減損額の見込額	－	－	－

注）地上系放送に係る経費等の削減による経営の効率化を図る必要性、近年における一般家庭へのＢＳ放送受信機の普及状況、本学在学生向けの放送授業番組のインターネット配信の利用状況等を踏まえ、現在の地上系放送局免許の有効期間である平成 30 年 10 月末までに地上系放送を終了する決定がなされたため。

１１．会計上の見積りの変更

耐用年数の変更

「建物」、「構築物」及び「機械及び装置」のうち、地上系放送設備に該当するものは、従来、耐用年数を 5 年～40 年として減価償却を行ってきましたが、平成 30 年 10 月末までに地上系放送から BS 放送に完全移行するために、平成 30 年 10 月末をもって地上系放送設備を使用しないということを決定したことにより、該当する資産の耐用年数を、使用を終了する日（平成 30 年 10 月末）までの期間に見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当該事業年度の経常収益、経常費用は 8,383,440 円増加し、損益外減価償却相当額は 75,218,988 円増加しております。

１２．金融商品関係

（１）金融商品の状況に関する事項

当学園では、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては放送大学学園寄附行為第 38 条、放送大学学園余裕金運用規程の規定に基づき、公債、定期預金及び信託業務を営む金融機関への金銭信託のみを保有しており株式等は保有しておりません。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	①貸借対照表計上額	②時価	②－①差額
（１）投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的の債券	1,210,866,674 円	1,266,558,000 円	55,691,326 円
②その他有価証券	1,295,176,590 円	1,295,176,590 円	－
（２）現金及び預金	4,163,908,159 円	4,163,908,159 円	－
（３）未払金	(969,183,135 円)	(969,183,135 円)	－

(※) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※) 貸借対照表に計上されている長期リース債務は、重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

１３．資産除去債務

当学園では、電波法等に基づく固定局、放送局設備の撤去及び学習センター不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る債務について、資産除去債務を計上しております。

使用見込期間を取得から 14～50 年と見積り、資産除去債務の見積りにあたっての割引率は 0.538%を採用しております。

当該事業年度において資産除去債務に計上した金額は 1,040,904,880 円であり、当該事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額と時の経過による資産除去債務の調整額 5,600,070 円の合計 1,046,504,950 円となっております。

なお、資産除去債務に対応する特定の除去費用（放送大学学園会計基準第 57）に係る減価償却相当額については、拠出剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額、損益外利息費用累計額として表示しております。

１４．重要な後発事象

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,163,908,159 円
定期預金	△1,030,000,000 円
（差引）資金残高	3,133,908,159 円